

令和 7 年産大豆生産振興方針

1 基本方針

土地利用型作物である大豆は、大規模省力生産が可能であり、食料自給率の維持向上を図るために不可欠な作物となっている。本県においては、約 7 割が水田で栽培され、ブロックローテーションに欠かすことのできない輪作作物である。

大豆作経営の所得向上には、「経営所得安定対策」を活用するとともに、収量・品質の向上に取り組むことが重要であるが、連作や湿害等によって収量・品質の年次変動が大きいことが問題となっている。

国の基本計画では令和 12 年に向け国産大豆の増産目標が設定されていることに加え、水田における主食用米からの転換が強く進められており、国際的な大豆消費量の拡大とそれに伴う長期的な価格の上昇傾向、消費者の健康志向の高まり等を受けて、実需者の国産大豆の生産拡大要望は高まっている。

今後は「収量・品質ともに安定した大豆産地」が選ばれると見込まれるため、基本技術の徹底と極多収新品種の導入も視野に入れた収量向上、スマート農業技術の活用や規模拡大によるコスト低減を支援し、大豆生産者の所得向上及び県産大豆の生産振興を図る。

2 具体的な取組

(1) 収量・品質の向上

ア 基本の栽培管理及び湿害対策技術の徹底（別表 1）

栽培講習会の開催や普及センター等による栽培管理指導等の実施によって、適期播種や土づくり、適正な病虫害防除等の基本技術の徹底を図る。

湿害対策については、耕盤破碎の実施や明渠・暗渠の施工等を徹底し、ほ場の排水性に応じて対策を講じる。

イ スマート農業技術の活用や規模拡大によるコスト低減

スマート農業技術の活用（営農管理システムの導入、ドローンによる病虫害防除、直進アシスト農機等）、農地の集積・集約化と合わせた規模拡大による作業の効率化・コスト低減を推進し、大豆の収益性向上を図る。

ウ 難防除雑草対策技術の確立

関係機関や生産現場と連携し、耕種的手段や除草剤等を組み合わせた体系防除を実証・普及し、帰化アサガオ類及びアレチウリ等の発生低減に取り組む。

エ 高温少雨などの気候変動への対応

夏季における高温等の影響を考慮した、発消長に基づく適正な病虫害防除、また、開花期以降の干ばつ害対策としての畝間かんがいを指導する。

オ 多収品種の導入検討

農研機構が育成した極多収新品種「そらみずき」について、県奨励品種決定調査による県内適応性や生産物の加工適性について検証する。また、現地栽培実証ほを設置し、生産現場における収量性や栽培上の問題等について情報収集し、集荷団体及び実需者と連携して、県内への導入について検討する。

カ 生産性の目標

- | | | |
|----------|------|-------------|
| (ア) 収量 | 大粒品種 | 180kg/10a以上 |
| | 小粒品種 | 150kg/10a以上 |
| (イ) 1等比率 | | 50%以上 |

(2) 安全・安心な県産大豆の供給

ア 安全・安心な大豆生産

各病虫害の発生状況の把握に努め、効果的・効率的な病虫害防除等について生産者が適切に実施・点検できるよう指導する。

また、関係指導機関等と連携して生産履歴記帳を徹底する。

イ 放射性物質検査の実施

放射性物質の検査については、本年産も引き続き集荷団体・市町村等との連携により検査を実施し、県産大豆の円滑な流通に資することとする。

(3) 実需者ニーズへの的確な対応

ア 早期の調製・集荷と品質保持

安定的な供給、流通の合理化、販売力の強化を図るため、早期の調製と集荷を促進する。

また、共同調製（選別）施設利用による品質の均一化や低温倉庫利用による一元的な品質管理などにより、高品質大豆の流通を推進する。

イ 納豆用品種の育成および選定

「納豆小粒」に替わる小粒品種として、納豆加工適性に優れ、ダイズシストセンチュウ抵抗性のある、収量性に優れた品種の育成・選定を進める。

種類	品 種	推進方向
大粒	里のほほえみ	需要に応じた生産を図る。
小粒	納豆小粒	需要に応じた生産を図る。

ウ 有機農業の取組

農業生産に由来する環境への負荷低減及び農産物の付加価値向上のための生産手段のひとつとして効果的な有機農業を推進し、国内外の需要に応える。

(4) 県産大豆の販路拡大・消費拡大

安定した需要の下で、計画的な生産・販売体制づくりを進めるため、納豆や豆腐等への利用拡大に向けた取組を推進する。

また、納豆・豆腐を中心とした大手の実需者に対する本県産大豆の宣伝・PR活動を実施する。

【別表 1】大豆栽培における生産者への指導事項

	取組事項	目的・具体的内容
播種前	種子更新	自家採種種子の使用はウイルス病や紫斑病などの種子伝染性病害の発生を助長し、品質の低下を引き起こすため、購入種子を使用するよう努める。
	輪作の推進	地力の低下やダイズシストセンチュウ等の発生による収量・品質の低下を防ぐため、輪作体系で栽培する。
	土づくり	収量の向上を図るため、土壌診断結果に基づいた土壌改良、堆肥や地力増進作物による土づくりを行う。
	排水対策	湿害を回避するため、耕盤層破碎や明渠及び暗渠を施工し、状況に応じて弾丸暗渠などの補助暗渠を組み合わせる。
生育期間中	適期播種	品質・収量を確保するため、大粒品種は6月10日～7月10日まで、小粒品種は6月20日～7月10日頃までに播種する。

	雑草防除	品質・収量の確保及び異物の混入を防ぐため、難防除雑草を含め効果的な防除を指導する。薬剤散布にあたっては、対象雑草、処理時の雑草の状態及び散布方法等について指導を徹底する。
	中耕培土の実施	雑草抑制、倒伏防止などのため、適期実施を指導する。
	病虫害防除	適期防除を指導するとともに、防除効果を高めるために、共同防除を推進する。また、薬剤散布にあたっては農薬の適正使用指導を徹底し、周辺ほ場へのドリフトが起きないように注意する。排水不良ほ場や地耐力が低いほ場等で、降雨後の速やかな防除が難しい場合には、ドローンによる防除なども検討する。
収穫・調製	適期収穫	汚粒発生を防ぐため、コンバイン収穫では、子実水分15～18%程度の状態を目安とし、雑草や青立ち株、土のかみ込みがないよう指導する。
	適切な乾燥・調製	品質を確保するため、急激な乾燥を避け、保管期間中のカビの発生や品質劣化を考慮した仕上げ水分13%を目安に調整する。また、粒度選別及び色彩選別による高品質生産及び異種穀粒・異物の混入防止を徹底する。

【別表2】大豆品種別生産実績及び計画

(単位：ha、%)

品種	令和4年産		令和5年産		令和6年産		令和7年産 (計画)	
	作付 面積 (ha)	作付 比率 (%)	作付 面積 (ha)	作付 比率 (%)	作付 面積 (ha)	作付 比率 (%)	作付 面積 (ha)	作付 比率 (%)
タチナガハ	12	0.4	16	0.5	16	0.5	12	0.4
ハタユタカ	24	0.7	11	0.3	11	0.3	9	0.3
納豆小粒	1,029	30.5	991	28.9	998	29.1	957	29.0
里のほほえみ	2,315	68.5	2,411	70.3	2,403	70.1	2,293	69.5
その他	0	0.0	1	0.0	1	0.0	29	0.9
合計	3,380	100.0	3,430	100.0	3,430	100.0	3,300	100.0

※品種ごとの作付面積は産地振興課推計値（集荷団体契約面積による）